



大軍拡をやめ、暮らしと社会保障予算の 大幅な拡充で公共を取り戻すことを求める請願

【請願趣旨】

異常な物価高と円安が暮らしを直撃しており、生活が「苦しい」という世帯は60%、子どものいる世帯では65%と、40年前に調査が始まって以来、最も高くなっています。この間、公共サービスの民営化や非正規雇用化がすすみ、男女賃金格差も拡大しています。軍事費が過去最大となるなか、この10年ほどで社会保障予算の削減は5兆円にもなっており、所得に対する税と社会保険料の国民負担率は46.8%にもなっています。一方で、大企業や富裕層には税を優遇し、大企業の内部留保は528兆円に膨れ上がっています。

憲法25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と、国が社会保障の増進に努める義務が定められています。いのちと暮らし、ケアが大事にされるジェンダー平等社会の実現へ、2025年度予算案の審議にあたり、以下、要請します。

【請願項目】

- 1、マイナンバーカードの強制につながる健康保険証の廃止はしないこと。
- 1、介護、医療、保育、障害者福祉などケア労働者の賃金を全産業平均並みに引き上げること。人員配置基準を引き上げ、ケアの質を保障すること。
- 1、国保料や介護保険料を引き下げること。訪問介護の介護報酬を増額すること。介護利用料の負担増やケアプラン有料化の検討はやめ、食事代や部屋代などの自己負担を軽減すること。
- 1、女性の低年金・無年金を解消するため、最低保障年金制度をつくること。年金加入期間延長や支給開始年齢の先送りはしないこと。
- 1、住民サービス低下につながる業務の民営化をやめ、自治体の会計年度契約職員の待遇を正規職員並みに引き上げ、順次、正規職員化すること。
- 1、仕事と家族ケアなどを両立できるジェンダー平等の働き方へ、「1日7時間、週35時間」労働制とすること。そのための適用調査をおこなうこと。
- 1、性暴力被害の緊急公的相談の専門体制確立へ、予算を増額すること。DVなどさまざまな困難を抱える女性のための相談・自立支援センターの職員の待遇改善、宿泊施設などの拡充をすすめること。
- 1、発がん性が指摘されるPFAS（有機フッ素化合物）の基準値を見直し、環境汚染調査、住民血液検査を行い、米軍基地や産業廃棄物処理場など汚染源を特定し、対策を強化すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2024

〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20